

市長への政策提言

平成30年9月26日、曾於市農業委員会は、地域農業振興のため、認定農業者や農家の声を集約して、農業政策に関する政策提言を市長に提出しました。

1. 有害鳥獣対策について

今まで鳥獣被害が発生していなかった地域でも現在、イノシシ・タヌキ・アナグマ等が出没し、稲・甘藷・飼料用作物など多くの作物に多大な被害を及ぼしています。

このままでは、鳥獣頭数も年々増加し、作物の被害を受けない地域がない状態となりかねません。

これまで、捕獲免許取得、電気柵の導入等に対する助成金等がありますが、猟友会等の高齢化も進み、捕獲する側の人数も年々少なくなっている現状であります。

また、電気柵だけでは追い払うだけで頭数減少には繋がらず、抜本的な解決策になっていないのが現状です。

そこで、長崎県西海市方式の軽トラックに乗せられるような簡易な箱ワナや電気ショッカーを市で導入するよう検討して頂き、講習会等を開催しながら校区に貸出しできるような体制作りを要望します。

(参考例)

長崎県西海市の場合

- ・箱ワナ (70,000円)
- ・電気ショッカー (88,800円)



2. 農業用廃プラスチック処分料に対する助成について

現在、甘藷・ハウス・飼料作物等のラップビニールや肥料等の袋など様々なビニール製品を使用し、農家にとって農業用ビニールは必要不可欠なものです。しかしながら、今年度から農業用廃プラスチック等の処分料が大幅に増加しています。

(塩化ビニール 0円/kg ⇒ 18円/kg)

(ポリエチレン 3円/kg ⇒ 18円/kg)

また、雨天時のビニール回収作業では含水量が多く、廃プラスチックの料金も大幅に経費が増え、農家への負担はかなり厳しい状況であります。

さらに、廃プラスチック処分料の値上げに伴い、山林等への不法投棄や焼却処分等をされる方も出てくるかもしれません。

農家の負担軽減や環境保護等の観点からも助成金の増額を検討下さるよう要望します。



3. 畜産振興に対する支援について

- (1) 平成29年度宮城県で開催された全国和牛能力共進会において、鹿児島県の悲願であった総合優勝（団体賞）を果たし、畜産農家にとってはこの上ない輝かしい成果を上げ、4年後に鹿児島県で開催される共進会に向けて、より一層の活躍が期待される所であります。

しかしながら、畜産農家の高齢化が進み、繁殖農家の減少が危惧される中、曾於市の基幹産業である畜産による生産額の減少も同時に懸念されています。

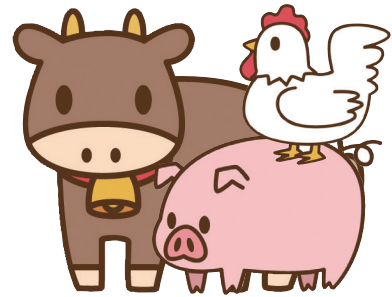
また、高齢者にとっては、粗飼料の生産・収穫に大変苦勞されている現状であり、牧草等を生産・販売するコントラクター制度の活用やTMRセンター等の設立など、高齢者畜産農家への負担が少しでも軽減できるような対策を検討して下さるよう要望します。

- (2) 口蹄疫・鳥インフルエンザ等の畜産に関する防疫対策について、消毒液や消石灰等の配布を実施して頂いている所ですが、担い手農家との意見交換会の中で、昨年度、配布数が減少したという声が多数寄せられました。

つきましては、畜産農家が伝染病の防疫に対する考えが希薄にならないように、また、前年度より配布数等が減少することが無いように要望します。

- (3) 曾於市畜産振興基金の貸付限度額について、現在育成牛の導入の場合は50万円以内、自家保留の場合は40万円以内となっておりますが、自家保留についても育成牛の導入と同額の貸付限度額になるよう要望します。

また、曾於市畜産振興協議会が中心となり、各種補助金等の充実を図って頂いていますが、今後も安心して畜産経営が出来るように引き続きこれまで以上の支援策を要望します。



4. 農業委員会へのタブレット導入と市内一円の 情報通信機器等の整備について

農業委員会では、耕作放棄地解消のための現地調査等や農地パトロール等を日々実施する中で、効率的かつ広範囲な活動を補助する為に、タブレットの導入を検討下さるよう要望します。

また、新規就農者やUターン・Iターン者、空き家対策等に対し、情報通信機器等を活用しながら、時間や場所に制限されることなく柔軟に働けるような環境整備の充実を要望します。残念ながら、光回線の導入が無い地域が多く存在するのが現状です。

本市においても近い将来、インターネット等の情報通信機器を活用し、在宅で仕事出来る時代が到来するかもしれません。

そこで、光回線の導入が無い地域については、再度要望調査等を実施しながら、光回線導入を検討して頂きますよう要望します。

